

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>		中心市街地活性化の推進に必要な経費		<b>担当部局</b>	地方創生推進事務局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	-		参事官 松家 新治			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	中心市街地の活性化に関する法律第9条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中心市街地の活性化が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することをもって、地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)は、市町村が作成する中心市街地活性化基本計画を内閣総理大臣が認定し、認定を受けた基本計画に記載された事業に対して関係省庁が支援する仕組みとなっている。内閣府は、この認定業務を行うほか、中心市街地の活性化を総合的かつ一体的に推進するための基本的な政策の企画・立案を行っている。このため、中心市街地活性化の取組の成果等についての検証や、地域の「稼ぐ力」を高めるための取組などの調査分析等を行い、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上が一層図られるよう、中心市街地活性化施策の改善を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	11	12	11	10	12			
	執行額	4.5	3.5	9.7						
執行率(%)	41%	29%	88%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合を60%とする。	基準値(計画策定時)	成果実績	%	41	44	55	-	-	
			目標値	%	60	60	60	-	-	
			達成度	%	68	73	92	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	認定基本計画の数	活動実績		17	22	20	-			
		当初見込み		16	19	19	21			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X/Y X:各年度執行額 Y:各年度末時点での認定基本計画数			<b>単位当たりコスト</b>	千円	265.3	158	482.6	487.3	
				<b>計算式</b>	執行額/認定基本計画数	4,511千円/17計画	3,477千円/22計画	9,652千円/20計画	10,235千円/21計画	
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	28年度当初予算	29年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	諸謝金	0.4	0.4							
	職員旅費	1.2	2							
	委員等旅費	1	0.7							
	庁費	0.2	0.2							
	中心市街地活性化調査委託費	7.4	9							
	計	10.2	12.3							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	⑥中心市街地活性化基本計画の認定							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合	実績値	%	41	44	55	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	-
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上が重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	認定基本計画に基づく市町村等の主体的な取組みを集中的かつ効果的に支援するためには、国による認定が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生を推進するためにも、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託については、総合評価入札により決定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは当初見込み(579.6)を下回っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中心市街地活性化の推進に必要な経費となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の市町村の現地調査を行う際には、可能な限り経済的な出張行程となるように調整するなど、予算の効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は55%であり、昨年度の成果実績からは大きく改善した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	認定した計画数(20)は当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度運用や認定業務に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成27年度に基本計画が終了した市町村において、基本計画に定めた目標指標の実績数値が基準値(計画策定時)を上回った指標は、22指標のうち12指標となり、約55%となったが、計画策定直後に東日本大震災に見舞われた石岡市(2指標)を除外すると目標値の60%となり、昨年度の実績値からは大きく改善した。				
	改善の方向性	平成26年度の法改正等により、新たな支援措置の創設及び認定要件の緩和、PDCAの強化等の制度の改善・見直しを行っており、計画期間中は原則毎年フォローアップ(定期フォローアップ)を行うこととし、認定市による現状把握と計画の見直しにつなげるほか、新たな制度等の活用を促進し、認定数の更なる増加に努める。また、平成28年3月に関係府省が一体となって取りまとめた、「まちづくりを支援する包括的政策パッケージ」と一体的に推進することで、中心市街地活性化が地方都市全体の活力の向上を図るための施策として一層活用されるよう、引き続き推進していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>地域振興、国民生活の向上、国民経済の健全な発展と言う事業の目的、他方で予算の用途は委託調査費・旅費。これでは説明責任の観点で納得できない。論理的におかしい。事業目的を分かるように書くべきではないか。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	<p>本件事業において、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、適切な概算要求となるよう抜本的な改善をすべき。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	<p>効率的な予算の業務執行に努めるとともに、国民への説明責任の観点から事業概要がより明確となるよう修正を行った。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	41	平成23年度	40	平成24年度	45	
平成25年度	25	平成26年度	27	平成27年度	24	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



